

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 5月までの感染拡大も念頭に対応を

— 病床確保計画見直しで田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は3月19日の閣議後会見で、緊急事態宣言の全面解除が決まったことについて「戦いが終わるわけではなく、新たな戦いが始まるので（対策を）継続しながら感染を最小限に封じ込めたい」と語った。各都道府県に5月いっぱいをめどに見直しを求めている「病床・宿泊療養施設確保計画」に関しては、「5月までにも何が起こるか分からないので、それ以前も含めて各都道府県にはお願いしたい」と、今後の感染拡大を見込んだ早めの対応を要請した。

田村厚労相は、緊急事態宣言の解除以降に「感染拡大がなければいいが、想定はしないといけない」と指摘し、拡大に備えて宿泊療養施設や自宅療養に対する健康観察も含めた医療提供体制を整備することの重要性を強調した。その上で、5月までにも感染拡大が起こりうることから、それを念頭に対応を進めるよう各都道府県に求めた。

高齢者施設での定期的な検査の実施にも言及し、「4月以降も定期的にやってもらいた

い」との方針を示した。緊急事態宣言を延長していた10都府県に対しては、特に積極的な実施を求めるとした。

## ● アビガンの備蓄「当初の計画どおり」

また、抗ウイルス薬「アビガン」について、「国内で供給できる新型コロナウイルスに対する薬として期待されている」と説明し、「今も審査が継続しているので、当初の計画にのっとり備蓄、確保していく」と述べた。今後の医薬品医療機器総合機構での再審査にも「しっかりと対応していく」とした。政府は昨年4月、アビガンを200万人分備蓄する計画を示したが、今年2月1日時点の使用例は約1万例にとどまっていることに対する質問に答えた。 【メディファクス】

## ■ 施設類型柔軟化で「高齢者接種に対応」

— 河野行革相 —

河野太郎行政改革担当相は3月19日の閣議後会見で、ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）に登録したワクチン接種施設の類型に関して、「連携型／サテライト型接種施設」から「基本型接種施設」に、またはその逆に変更しやすくした意図を説明した。今後高齢者向けのワクチンが大量に納入された場合、ワクチンを直接受け取り、接種を行うことのできる基本型接種施設を増やそうとする自治体に対応する狙い。変更手続きは4月5日から開始し、医療従事者向け優先接種では「4月12日の週の配送」、高齢者向け優先接種では「4月26日の週の配送」から適用する。

河野行革相は、主に医療従事者向けのワクチンを効率的に配送するため、ワクチンを「基

本型接種施設」に集中させ、その後「連携型／サテライト型」の施設に移すケースを想定していたと説明。一方、「これから高齢者のワクチンが大量に入ってくると、直接（ワクチンを）受け取らなければいけない施設が増えることも想定される。連携型から基本型へと移行したいという要望が都道府県からあった」とし、「トレーサビリティの確保を前提として、柔軟に基本型・連携型の種類の変更をできるようにした。できるだけ、自治体の要望に柔軟に対応したい」と述べた。

接種施設の類型変更の柔軟化は、厚生労働省健康局の17日付事務連絡「ワクチン接種円滑化システムにおける施設類型情報の変更について（予告）」で示されたもの。V-SYSに登録した類型について、「一度もワクチンの配分を受けていない場合」だけでなく、「配分されたワクチンの在庫がない場合」には、基本型接種施設から連携型／サテライト型に変更可で、その逆も可能とした。

【メディファクス】

## ■ 重い精神疾患も「基礎疾患有する者」に

— 厚労省部会 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会は3月18日、新型コロナウイルスワクチン接種順位について、重い精神疾患や知的障害がある人も「基礎疾患を有する者」の範囲に位置付けることを了承した。

厚労省は、新型コロナウイルス感染症のリスク因子に関する海外の知見や英国の接種順位における精神疾患や知的障害の取り扱いを

踏まえ、提案した。提案に当たり、日本精神神経学会の「精神疾患を持つ人々は同感染症に感染する可能性が高く、一度感染すると他の人口よりも死亡率が高いことが示されている」という見解も紹介した。

### ●確認は精神障害者手帳などで

部会では、実際の対応についても検討。被接種者は予診票への記入で基礎疾患があることを申し出ることを想定しているため、医療従事者でない人でも分かりやすい方法で確認できるようにする必要があるとした。

「基礎疾患を有する者」に該当する重い精神疾患は、▽精神疾患の治療のために医療機関に入院していること▽精神障害者保健福祉手帳を所持していること▽自立支援医療（精神通院医療）で「重度かつ継続」に該当すること（自立支援医療受給者証で確認）—のいずれかで確認する。知的障害がある人の確認は、療育手帳の所持で行う。

厚労省によると、今回の対象者の追加により「基礎疾患を有する者」の推計値は合計約1030万人（互いに重複がない場合）となる。

【メディファクス】

## ■ 臨床研究結果の申請、安全性確保が必要

— 厚労省・部会 —

厚生労働省は3月17日、厚生科学審議会・臨床研究部会を開き、2018年4月施行の臨床研究法の見直しに向け、臨床研究法定時の付帯決議で検討が求められていた「臨床研究で得られた情報を薬事申請に利活用できる仕組み」などの論点3つを取り上げた。委員からは、薬事申請での活用に当たって安全性を

確保するための要件設定を求める意見などが出された。

「臨床研究で得られた情報を薬事申請に活用できる仕組み」に関しては、厚労省が「臨床研究で得られた情報を薬事申請に活用すべきではないか」と論点を示した。また、検討の方向性として、「改めて治験を実施することが困難な場合は、治験と同程度の信頼性が確保された臨床研究の結果を薬事申請に活用することができるのではないかと提示。申請への利活用促進のために「最低限必要となる要件を設け、薬事上の運用を明確化する必要があるのではないかと」などとした。

日本医師会の渡辺弘司常任理事は、臨床医として適応外の薬剤を使用した経験を踏まえ「薬事申請（の負担）が軽減されて良い」と述べ、適応追加につながりやすくなることを歓迎。一方で、申請しやすくするための要件を設定するのではなく、「安全性を確保するための最低限の要件と項目を定める」ことが視点として必要だと指摘した。

厚労省は渡辺氏から指摘があった「最低限の要件」に関して、部会終了後の記者説明で来年度中に医薬・生活衛生局と要件案を検討し、臨床研究部会に示す見通しを明らかにした。

【メディファクス】

## ■ 社会保障4経費、財源確保に課題

— 日医総研 —

日医総研はこのほど、リサーチエッセイ「2020年度政府（国・一般会計）予算について（Ver. 3）—2020年度第3次補正予算と2021年度当初予算—」を公表した。21年度当初予

算では、消費税の減収が見込まれており、社会保障4経費の財源が厳しい状況だと指摘。21年度以降の財源の確保を課題に挙げた。社会保障関係産業は数少ない成長産業の一つとし、その視点からの後押しも必要とした。

20年度予算と21年度当初予算案の全体像と社会保障関係の予算を分析した。20年度、21年度ともに大規模な予備費を確保する方法で予算が配分されているとし、予備費の支出を確認するために決算を注視する必要があるとした。医療分野では新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金などの支援策が講じられ、医療機関の下支えになったと評価したが、成果の測定が課題とした。医療経済実態調査に加え、日医や病院団体による調査も踏まえて多角的に検証すべきだと提言した。

【メディファクス】

## ■ RSウイルス感染症の増加続く

— 感染症週報第9週 —

国立感染症研究所は3月19日、感染症週報第9週（3月1～7日）を公表した。RSウイルス感染症の定点当たり報告数は第2週以降、増加が続き0.44となった。都道府県別の上位3位は宮崎（4.42）、長崎（3.66）、熊本（3.24）で、全体の報告数は1391例だった。

【最近の注目疾患】

●ヘルパンギーナ：報告数98例

ヘルパンギーナの定点当たり報告数は、0.03。過去5年間の同時期と比べて「かなり多い」状況となった。都道府県別の上位3位は香川（1.11）、高知（0.46）、愛媛（0.19）だった。

【メディファクス】